



会期中の主な動き

特別委員会の開催

- 防災・国土強靱化対策特別委員会 …… 9月15日
- 半島振興・地方創生対策特別委員会 …… 9月16日

特別委員会の設置・開催

- 決算特別委員会 …… 9月28日

【一般質問議員 16人】

9月15日(木)				9月16日(金)			
中西 峰雄	鈴木 太雄	秋月 史成	藤本真利子	佐藤 武治	浦口 高典	林 隆一	高田 由一
9月20日(火)				9月21日(水)			
長坂 隆司	北山 慎一	川畑 哲哉	杉山 俊雄	楠本 文郎	玉木 久登	多田 純一	坂本 登

議決結果・意見書等

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	2件	令和4年度和歌山県一般会計補正予算 等	可決
条例案件(//)	24件	和歌山県個人情報保護に関する法律施行条例 等	可決
決算案件(//)	2件	令和3年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	継続審査
人事案件(//)	8件	和歌山県教育委員会の委員の任命につき同意を求めるについて 等	同意
その他案件(//)	7件	令和4年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
意見書	5件	漁業生産の維持・増大に向けた海洋環境変動への対策を求める意見書	可決
		半島地域における税制特例措置の延長を求める意見書	
		離婚にかかる養育費の確保の推進についての意見書	
		女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	
		地方の農地の保全と活用のための支援拡充を求める意見書	

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

県産品販売活動

問 県は首都圏を中心とした県産品販売活動を、どう支援しているのか。

答 県では、毎年策定する農水産物・加工食品の販売促進戦略に基づき、多様な販路の拡大や商談機会の創出に取り組んでいます。また、職員自らが販路開拓や生産者・食品事業者の商品力・販売力向上の支援を行っています。

今後、他府県の取組を研究した上で、有益と思われるものを新たに取り入れながら、県内生産者や食品事業者への更なる支援に努めていきます。

飲食・宿泊・サービス業等支援金

問 県は、飲食・宿泊・サービス業等支援金をなぜ終了したのか。

答 現在は行動制限を要請しておらず、また、新型コロナの影響調査では、コロナ禍前と比べ売上げが減少していると回答した割合が大幅に改善しています。

そこで、今後の事業者向け支援は、前向きな投資を促す国の事業再構築補助金の伴走支援や、わかやまりフレッシュアップランスなどの需要喚起策、資金繰り支援等に重点を置いて行っています。

世界遺産登録後の取組

問 「紀伊山地の霊場と参詣道」の保護と観光振興の両立をどう考えているのか。

答 紀伊山地の霊場と参詣道は、世界に誇れる本県を代表する重要な観光資源です。令和6年には、世界遺産に登録されて20周年という節目の年を迎え、また、令和7年には大阪・関西万博が開催されることから、改めてその魅力を国内外に広く発信していくとともに、地域における観光客の受入体制の充実を図り、保全と活用を両立しながら引き続き観光振興に取り組んでいきます。

農業者の確保

問 農業者の確保・育成に向け、新たな支援策が必要と思うがどうか。

答 重要な基幹産業である農業を維持発展させるには、農業者を確保・育成することが重要で、都会でも農業をしたいという人が増えてきていることから、そういう人に本県の農業の魅力をアピールして和歌山へ来てもらう施策に取り組んでいます。

そして、儲かる農業の推進により、就農を希望する人を増やし、新たな担い手の確保・育成を進めます。

県消費生活センターの充実

問 増えていく多様な相談対応に、県消費生活センターでは相談員の研修等が不可欠と思うが、現状と今後の方向性はどうか。

答 県消費生活センターの令和3年度相談件数は、5116件で相談内容は多岐にわたっています。消費生活相談員に対しては、高度化・複雑化する相談に適切に対応するための研修を積極的に受講させるとともに、和歌山弁護士会との共同事例検討会に参加させるなど、様々な事案に対応できるスキルや知識の習得に努めています。

生活保護世帯の大学進学

問 和歌山県大学生等進学支援金制度は、条件をなくし給付制度に変更できないか。

答 国では、低所得世帯の生徒に対する授業料等の減免と給付奨学金制度があります。さらに、県独自の支援策として大学卒業後に県内就職等をすれば返還免除となる和歌山県大学生等進学支援金制度を実施しています。限られた財源の中で、少子化対策の一環として大学卒業後の県内就職等を支援することは合理性があり、現行制度には意味があると考えています。